

# 平成 18 年度当初予算の概要

平成 18 年 3 月

文 京 区

## はじめに

政府の経済見通しによりますと、我が国経済は、「企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及しており」、平成 18 年度においても「民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれる」とされています。

こうした中、政府は、民間需要主導の持続的な成長と財政の健全化の両立を目指し、「歳出・歳入一体改革」を進めるとともに、構造改革への更なる取組を行うとしています。

本区においては、これまで財政運営の見直しに取り組み、実質単年度収支については良好な状態を維持してきました。しかしながら、経常収支比率は、依然として 23 区平均を上回る高い水準にあります。

また、三位一体の改革により、平成 19 年度からは、歳入の根幹を成す特別区民税が大幅に減収となることが予測され、今後の財政運営は決して楽観できる状況にはありません。

さらに、本格的な少子高齢社会の到来に対応するための子育て支援や、安全で安心して暮らせる地域社会を構築するための施策など、喫緊の課題に着実に取り組んでいくことが求められています。

時代の要請に的確に応えつつ、将来世代に対する責任もしっかり果たしていくためには、持続可能な財政体質をつくり上げることが必要であり、今後とも長期的な視点に立った財政運営を行っていかねばなりません。

平成 18 年度は、新行財政改革推進計画の折り返しとなる節目の年として、従来にもまして、歳出全般にわたる徹底した見直しに努め、予算編成を行いました。

# 目 次

	頁
1 予算編成の考え方 .....	1
(1) 重点施策 .....	1
(2) 新公共経営の理念に基づく予算編成 .....	1
2 予算規模 .....	2
3 歳入（一般会計） .....	4
4 歳出（一般会計） .....	6
5 主な増減理由 .....	8
(1) 主な新規・レベルアップ事業 .....	9
(2) 主な事業見直し .....	12
6 組織及び定数 .....	13
(1) 主な組織改正 .....	13
(2) 定 数 .....	13

# 1 予算編成の考え方

平成 18 年度予算は、

## 『協働・協治都市 文京の明日を拓く予算』

と位置付け、次の三つの重点施策を柱として編成しました。

### (1) 重点施策

○ 子育ての喜びを家庭・地域でわかちあい、子どもたちが輝くまちづくり

- ・「(仮称) 文の京子育て支援券交付事業」
- ・「子育てサポーター事業」
- ・「放課後オアシス運営事業」
- ・「中小企業向け子育て支援事業補助」等

○ 伝統・文化を生かした創造性豊かでのぎわいのあるまちづくり

- ・「コミュニティバス調査」
- ・「交流館関係経費」
- ・「商店会加入促進支援事業」
- ・「文京アカデミー構想を推進するための事業」等

○ 全ての区民が快適に生き生きと暮らせるまちづくり

- ・「高齢者いきいき入浴事業」
- ・「幼児用ヘルメットキャンペーン」
- ・「目白運動場跡地等の取得」等

### (2) 新公共経営の理念に基づく予算編成

NPM予算編成システムの手法により、各部が主体的に財源確保と組織・事業の見直しを行い、真に必要な区民ニーズの早期実現に努めました。

その結果、普通建設事業を除いた新規事業及びレベルアップ事業において、約 14 億円の増となる一方、事務事業の見直しのほか内部努力の徹底などにより約 8 億円の削減効果が得られました。このうち、人件費の削減効果については、給与改定による約 9 千万円の減を含め、約 4 億円となっています。

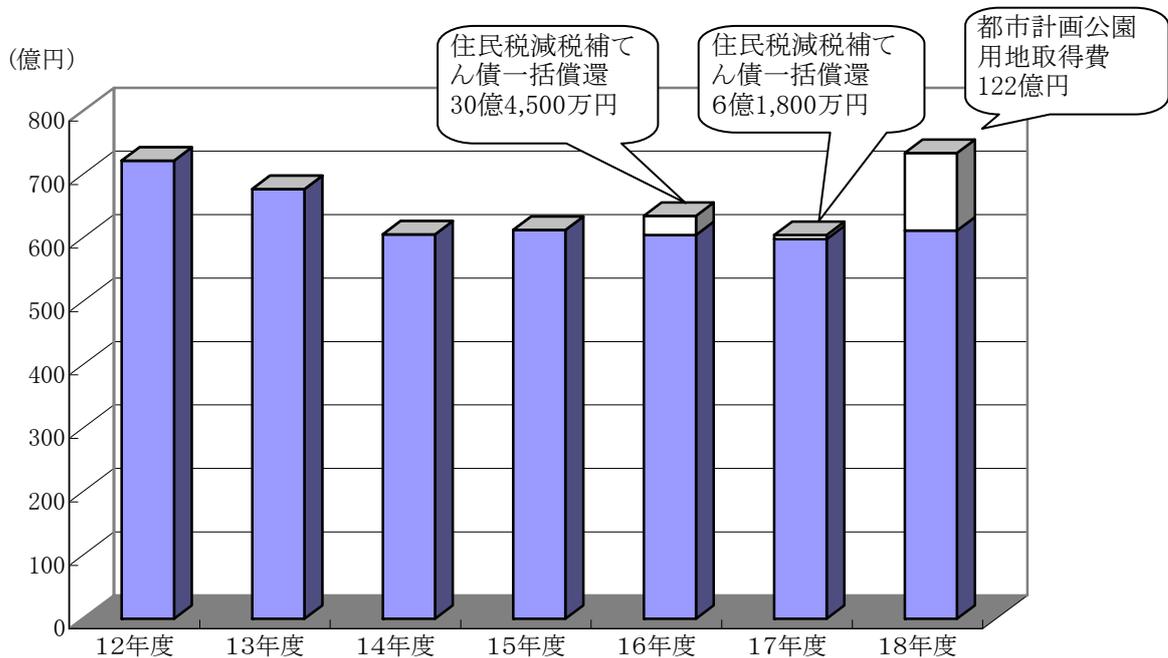
## 2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ21.3%増の733億6,400万円となったが、平成18年度の都市計画公園用地取得費（122億円）及び平成17年度の減税補てん債の一括償還経費（6億1,800万円）による影響を除く「実質的な規模」は、前年度より13億800万円、2.2%の増となっている。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、保険給付費の増加等に伴い、前年度に比べ5.8%増の166億7,400万円となった。
- 老人保健特別会計の予算規模は、老人保健法の改正による対象年齢の引上げに伴い、引き続き減少しているものの、1人当たりの医療費は増加傾向を示しているため、前年度に比べ0.5%減の153億4,800万円となった。
- 介護保険特別会計の予算規模は、介護保険法の改正等により、保険給付費が減少するため、前年度に比べ7.6%減の104億1,800万円となった。

(単位：百万円、%)

会 計	18年度	17年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	73,364	60,474	12,890	21.3
都市計画公園用地取得費(18年度)・減税補てん債一括償還(17年度)による影響額を除く	61,164	59,856	1,308	2.2
国民健康保険特別会計	16,674	15,764	910	5.8
老人保健特別会計	15,348	15,418	△70	△0.5
介護保険特別会計	10,418	11,273	△855	△7.6
合 計	115,804	102,929	12,875	12.5
重 複 控 除 額	5,535	5,137	398	7.7
差 引 純 計 額	110,269	97,792	12,477	12.8

## 文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



【予算規模の推移】

(単位:億円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
文京区	722	677	606	613	635	605	734
	100	94	84	85	88	84	102

[参考]

(単位:億円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
東京都	59,880	62,060	59,078	57,295	57,080	58,540	61,720
	100	104	99	96	95	98	103
国	849,871	826,524	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860
	100	97	96	96	97	97	94
地方財政計画	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,800
	100	100	98	97	95	94	94

\*いずれも当初予算(計画)ベースの数値(地方財政計画の平成18年度は現時点では概数)である。

\*下段の数値は、平成12年度を100とした場合の指数である。

### 3 歳 入（一般会計）

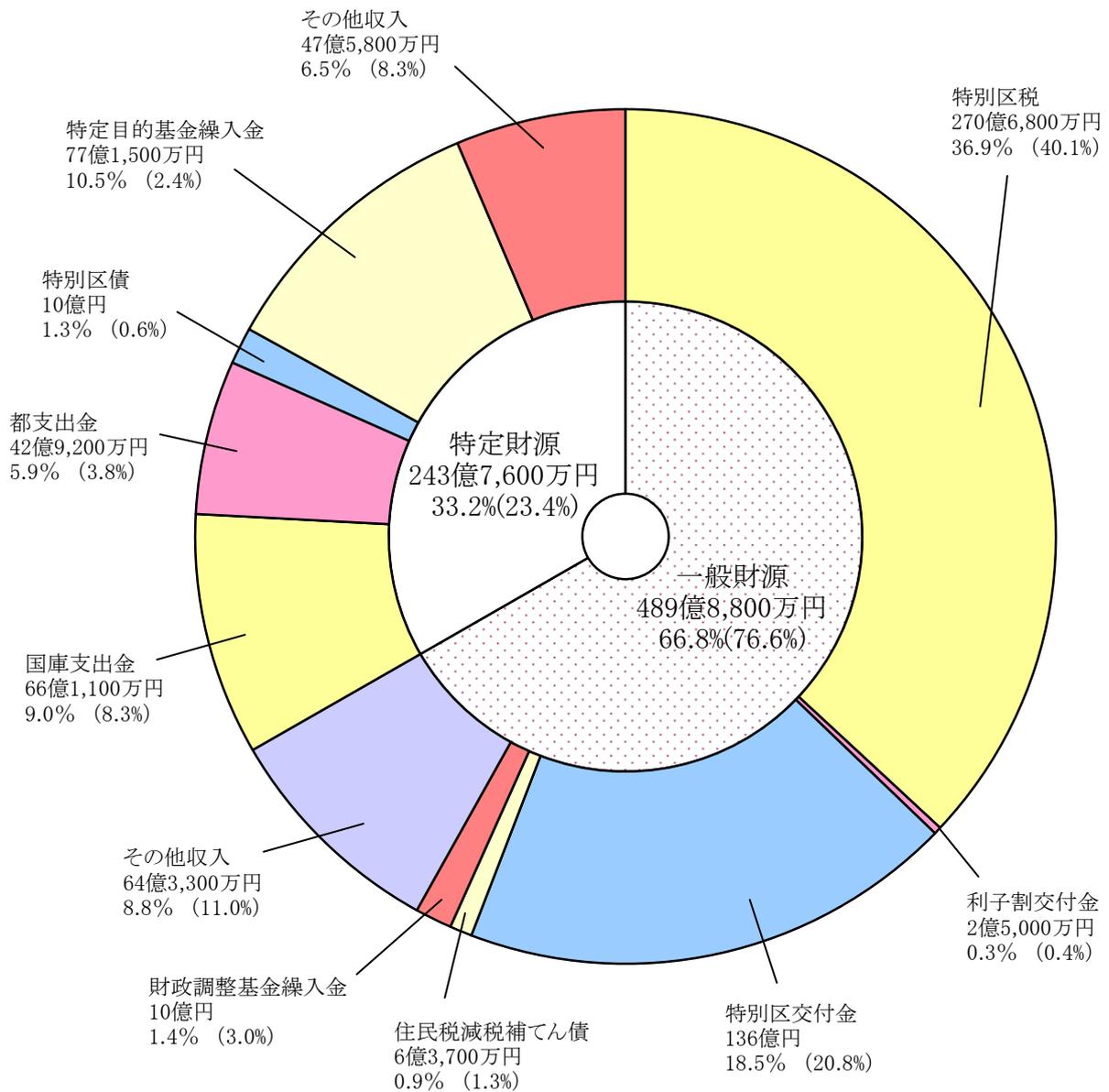
- 特別区税は、定率減税の段階的廃止、老年者控除廃止等の影響、納税義務者数の動向などから、270億6,800万円を見込んだ。
- 特別区交付金は、市町村民税法人分などの調整三税の伸びが期待できることから、前年度実績を踏まえ136億円を見込んだ。
- 都市計画公園用地の取得に伴い、国庫支出金（20億円）、都支出金（20億4,000万円）、特別区債（10億円）及び区民施設整備基金繰入金（71億6,000万円）を計上した。

（単位：百万円、％）

区 分	18年度	17年度	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	48,988	46,310	2,678	5.8
特 別 区 税	27,068	24,268	2,800	11.5
利 子 割 交 付 金	250	250	0	0.0
特 別 区 交 付 金	13,600	12,600	1,000	7.9
住 民 税 減 税 補 て ん 債	637	775	△138	△17.8
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,000	1,834	△834	△45.5
そ の 他 収 入	6,433	6,583	△150	△2.3
特 定 財 源	24,376	14,164	10,212	72.1
国 庫 支 出 金	6,611	4,989	1,622	32.5
都 支 出 金	4,292	2,312	1,980	85.6
特 別 区 債	1,000	370	630	170.3
特 定 目 的 基 金 繰 入 金	7,715	1,418	6,297	444.1
そ の 他 収 入	4,758	5,075	△317	△6.2
合 計	73,364	60,474	12,890	21.3

# 歳入予算 総額733億6,400万円

率は構成比を表す・( )内は前年度



## 4 歳 出（一般会計）

- 人件費は、平成 17 年度給与改定による減、新行財政改革推進計画などによる職員数の減により、前年度に比べ 1.6 % の減となった。
- 扶助費は、社会保障関係経費の増加傾向に伴い、前年度に比べ 10.5 % の高い伸びとなり、4 年連続の増となっている。
- 投資的経費は、都市計画公園用地の取得等により、166 億 4,000 万円で、前年度に比べ約 3 倍の大幅な増となった。

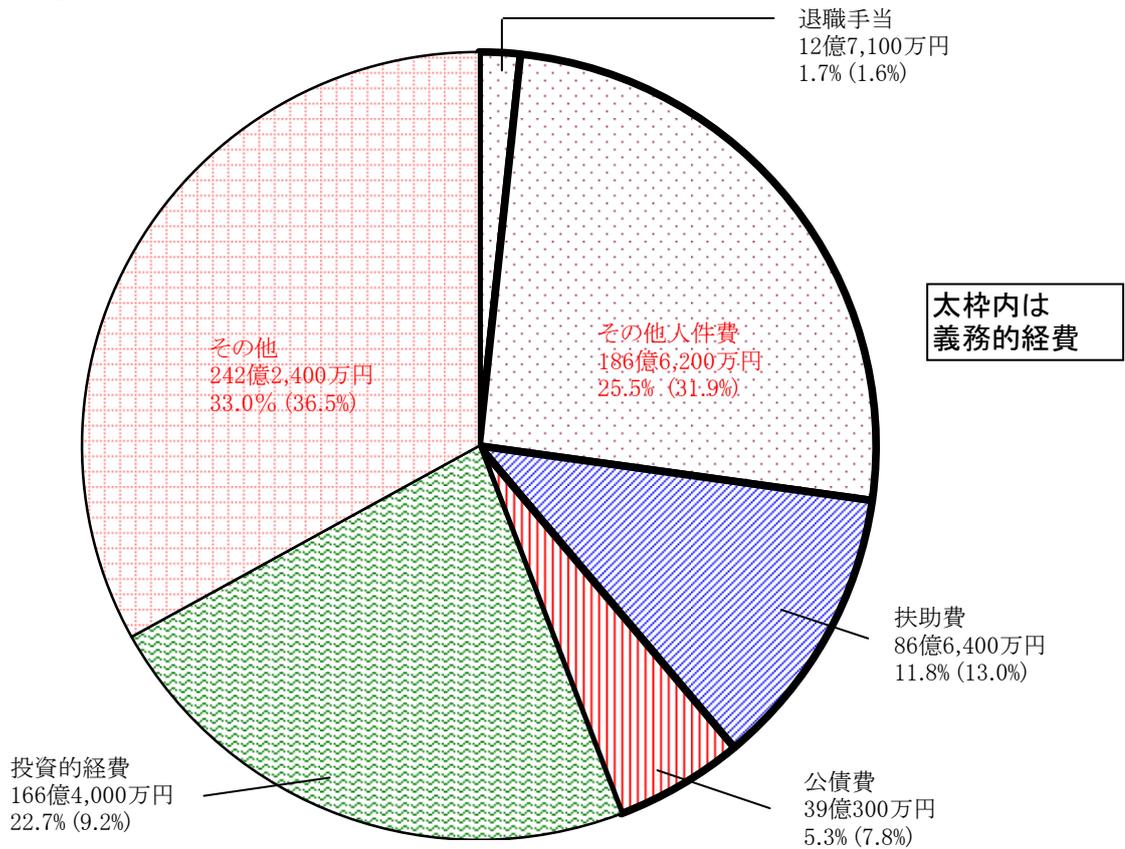
(単位：百万円、%)

区 分		18 年度	17 年度	増 減 額	増 減 率	
性質別内訳	義務的経費	32,500	32,854	△354	△1.1	
	人件費	人件費	19,933	20,254	△321	△1.6
		退職手当	1,271	941	330	35.1
		その他	18,662	19,313	△651	△3.4
	扶助費	8,664	7,844	820	10.5	
	公債費	3,903	4,756	△853	△17.9	
	投資的経費	16,640	5,574	11,066	198.5	
その他	24,224	22,046	2,178	9.9		
目的別内訳	議会費	589	598	△9	△1.5	
	総務費	9,461	9,056	405	4.5	
	区民費	2,945	3,341	△396	△11.9	
	産業経費	872	866	6	0.7	
	民生費	21,486	20,202	1,284	6.4	
	衛生費	3,225	3,215	10	0.3	
	都市整備費	2,721	2,867	△146	△5.1	
	土木費	15,433	3,406	12,027	353.1	
	資源環境費	3,617	3,770	△153	△4.1	
	教育費	7,104	8,295	△1,191	△14.4	
	諸支出金	5,861	4,808	1,053	21.9	
	予備費	50	50	0	0.0	
合 計	73,364	60,474	12,890	21.3		

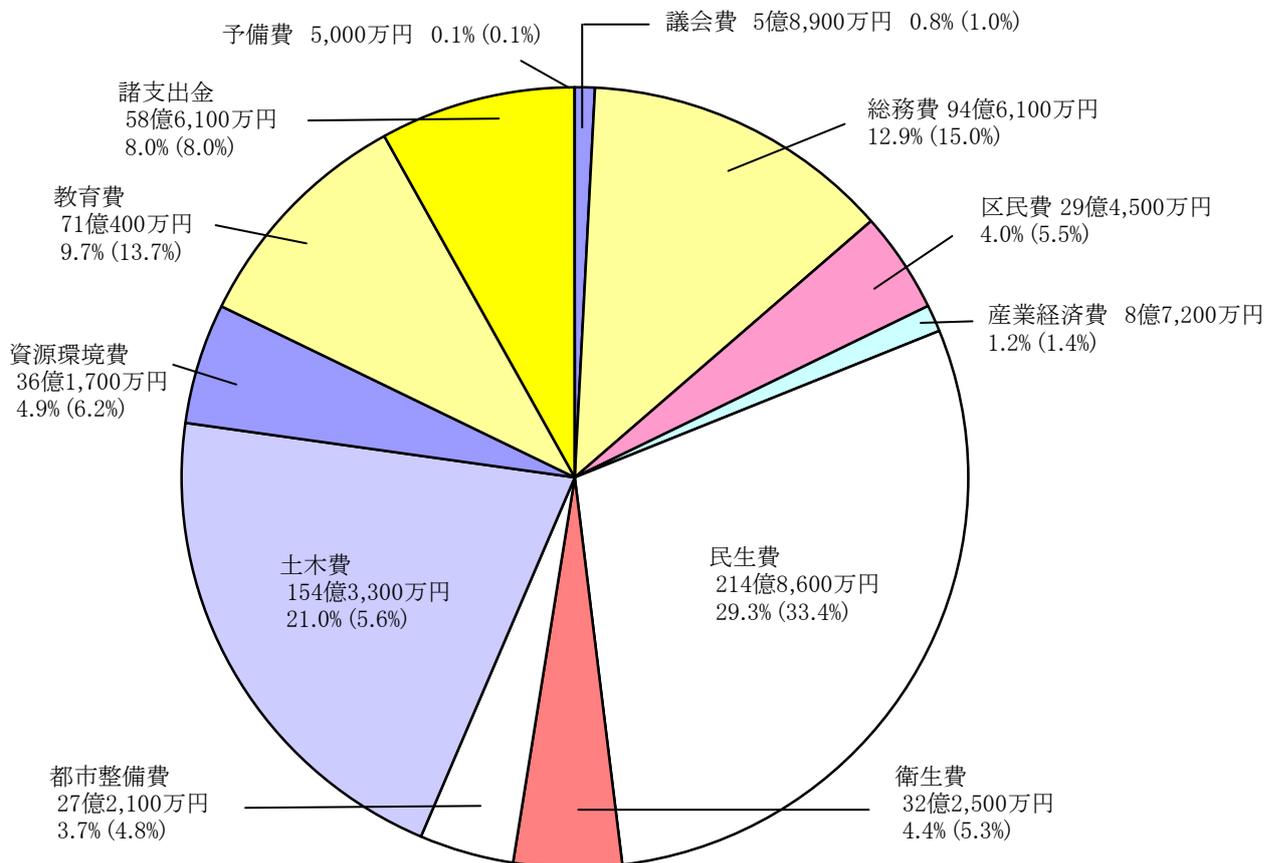
# 歳出予算 総額733億6,400万円

率は構成比を表す・( )内は前年度

## 【性質別内訳】



## 【目的別内訳】



## 5 主な増減理由

平成 18 年度の一般会計の予算規模は、前年度に比べ 128 億 9,000 万円の増となったが、平成 17 年度の減税補てん債の一括償還経費及び平成 18 年度の都市計画公園用地取得費の影響を除く「実質的な規模」で比較すると、前年度より 13 億 800 万円の増となっている。

(単位：百万円)

項 目	増 減 額	備 考
新 規 事 業	9 4 4	『(仮称) 文の京子育て支援券交付事業』『子育てサポーター事業』『放課後オアシス運営事業』等
レ ベ ル ア ッ プ	5 0 3	『子ども家庭支援センター事業』『虐待発生予防事業』『「文の京」学ぶカレベルアップ推進校』等
事 業 の 廃 止 ・ 休 止	△ 2 4	『システム評価コンサルティング』等
事 業 内 容 等 の 見 直 し	△ 1 6 1	『特別養護老人ホーム運営』などの委託経費の積算方法の見直し等
内 部 努 力 の 徹 底	△ 5 5 9	職員給与費の削減、OA機器の借上げ、街路灯・保安灯の高効率・省エネタイプへの転換等
職員給与費の削減	△ 4 1 9	
事 業 の 完 了 に よ る 減	△ 9 2	『木造住宅密集市街地整備促進事業助成等(大塚五・六丁目地区)』等
そ の 他 の 増 減	1, 2 1 3	減債基金及び区民施設整備基金への新規積立等の増 公債費等の減
普 通 建 設 事 業 費	1 1, 0 6 6	『千石西保育園・児童館耐震補強工事』『都市計画公園事業』等の増 『(仮称) 本郷図書館等建設工事』等の減
合 計	1 2, 8 9 0	

(参 考)

実質的な財政規模の増減額	1, 3 0 8	12,890 - ( △618 + 12,200 ) (合計) - (減税補てん債の一括償還経費 + 都市計画公園用地取得費)
--------------	----------	--

(注：普通建設事業費の増減については、一括して集計した。)

## (1) 主な新規・レベルアップ事業

[新]：新規事業 [レ]：レベルアップ事業

(レベルアップ事業の予算額は、レベルアップ分の額)

### ○ 子育ての喜びを家庭・地域でわかちあい、子どもたちが輝くまちづくり

(単位:千円)

事業名		予算額	内容
新	商店街子育てポイントカード事業	6,779	12歳までの幼児・児童を養育する子育て世帯への支援策として、満点カードを通常の2倍の金券として利用できる「子育てポイントカード」を配付する。
新	中小企業向け子育て支援事業補助	1,500	次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定し、費用負担を伴う取組みを行っている中小企業事業主に対して補助する。
新	(仮称)文の京子育て支援券交付事業	106,512	12歳までの幼児・児童を養育する子育て世帯への支援策として、区内商店等で利用できる「(仮称)文の京子育て支援券」を交付する。
新	子育てサポーター事業	3,359	セミナーを受講した子育て経験を持つ区民等の協力により、子育て中の家庭に対して必要なサポートを提供する。
新	一時保育事業	12,410	目白台一時保育所において、保護者の疾病等により一時的に保育が必要な満1歳から就学前の児童の保育を行う。
新	文京区子育てガイド作成	3,313	区と民生委員・児童委員との協働により、行政や地域の子育て情報を掲載した「子育てガイド」を作成し、子育て世帯に配布する。
新	千石西保育園・児童館耐震補強その他改修工事	582,653	施設の安全性を高めるとともに、定員の増を図るため、耐震補強工事その他改修工事を行う。
新	シビックセンター2階授乳室新設工事	2,700	シビックセンター2階に授乳室を新設する。
新	放課後オアシス運営事業	12,369	放課後の学校を子どもたちが安心して過ごせる居場所対策として活用する。また、安全確保のため、防犯カメラを設置する。
新	国際教育交流インターンシップ活用事業	1,780	NPOに委託して、「国際教育交流嘱託職員」を受入れ、海外教育を採り入れた教育の実践及び文京区の教育の課題の研究を行う。
新	幼保一元化施設(柳町こどもの森)運営	75,640	幼稚園と保育園の機能を併せ持つ幼保一元化施設「柳町こどもの森」を運営する。
レ	私立幼稚園連合会等補助(夏季預かり保育事業補助)	1,600	夏季休業中に私立幼稚園が行う預かり保育事業の補助対象を2園から4園に拡大するほか、冬季・春季休業中も補助の対象とする。
レ	子ども家庭支援センター事業	8,819	先駆型へ移行し、児童虐待の未然防止や地域の見守りサポート、虐待防止機能を強化する。
レ	認証保育所運営補助	46,685	A型1所(30人規模)を新規に開設する。

レ	虐待発生予防事業	1,353	乳幼児健診時に、虐待防止スクリーニングを行い、養育力の不足した家庭を早期に発見し、適切な支援を行う事業で、昨年度の小石川保健サービスセンターに続き、本郷保健サービスセンターでも実施する。
レ	「文の京」学ぶ力レベルアップ推進校	6,968	各小・中学校が児童・生徒の学力向上を図る企画を提案し、プレゼンテーションにより決定した学校（17年度は5校）で実施する事業で、対象を中学校全校に拡大する。

○ 伝統・文化を生かした創造性豊かでにぎわいのあるまちづくり

(単位:千円)

	事業名	予算額	内容
新	コミュニティバス調査	1,000	コミュニティバスの導入に関する調査研究を行う。
新	商店会加入促進支援事業	1,084	商店街の基盤を強化するため、地域の事業者の商店会加入促進活動への支援を行う。
新	交流館関係経費	149,224	世代を超えた区民同士の交流の場として、交流館15館を開設する。
新	人材育成講座	1,523	(仮称)生涯学習司やインタープリターなどの区独自の資格制度を創設し、人材を育成する講座を開講するとともに、資格取得者の人材活用を図る。
新	e-ネットラーニングシステム活用講座	960	区内の大学の既存システムを活用し、インターネットによる「文京区配信講座」を行う。
レ	中小企業等資金融資あっせん	51,720	新たな特別融資として、商店会加入促進奨励資金、事業活性化推進資金、子育て支援資金の融資あっせんを行う。

○ 全ての区民が快適に生き生きと暮らせるまちづくり

(単位:千円)

	事業名	予算額	内容
新	自主防犯パトロールカー運行	955	犯罪発生を抑制するため、庁有車等の自主防犯パトロールカーでの区内巡回を行う。
新	マンホール型トイレの備蓄	6,045	災害時に必要な避難所のトイレを確保するため、小・中学校にマンホール直結型のトイレを配備する。
新	マイルームセイフティ事業	7,500	高齢者等の世帯に対し、家具の転倒・落下防止金具の設置費用を助成する。
新	高齢者いきいき入浴事業	31,558	高齢者の閉じこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴デー及びミニデイサービスを行う。
新	介護予防拠点施設等基盤整備事業	100,469	民間活力を用いて、介護予防サービスや地域支援事業等を実施する介護予防の拠点となる施設等を整備する。

新	都市計画公園事業	12,232,622	運動機能と防災機能を備えた都市計画公園を整備するため、国家公務員共済組合連合会目白運動場跡地等を取得し、公園及び管理棟の基本設計・実施設計を行う。
新	遮熱性道路舗装モデル施工	12,000	地球温暖化の原因となるヒートアイランド現象の抑制対策として、遮熱性道路舗装をモデル的に導入する。
新	幼児用ヘルメットキャンペーン	2,141	幼児を自転車補助席に乗せる際のヘルメット着用を普及させるため、ヘルメット購入費用の一部を助成する。
レ	耐震診断費用助成	2,898	耐震診断費用助成を充実させるとともに、新たに職員による簡易耐震診断を実施する。

○ その他

(単位:千円)

	事業名	予算額	内容
新	響きの森文京公会堂小ホール音響・照明設備工事	211,836	経年劣化した施設の音響・照明の基本的機能・性能を更新するため、改修工事を行う。
新	シビックセンター地球温暖化防止対策	7,000	シビックセンター内の蛍光灯安定器をインバータへ交換するなど、温室効果ガス削減に効果のある設備改修を計画的に行う。
レ	消費者相談室運営	3,009	消費生活相談員を1名増員し、相談体制を強化する。

## (2) 主な事業見直し

### ○ 事業内容等の見直し

(単位:千円)

事業名	削減額	内容
システムサポート経費(システム評価コンサルティング)	△2,100	システム評価制度の見直しを行う。
外部監査経費	△2,045	包括外部監査を廃止し、個別外部監査を実施する。
特別養護老人ホーム運営	△29,018	施設維持委託費等の積算方法の見直しを行う。
高齢者在宅サービスセンター運営	△2,951	施設維持委託費の積算方法の見直しを行う。

### ○ 内部努力の徹底

(単位:千円)

事業名	削減額	内容
職員給与費の削減	△87,796	人事委員会勧告に基づく減
	△331,487	退職者不補充による減
OA機器の借上げ	△122,365	ホストコンピュータ等の再リース
街路灯・保安灯の維持	△2,320	高効率・省エネタイプのランプに交換したことによる電気料金の減

## 6 組織及び定数

### (1) 主な組織改正

#### ○ 子育て支援施策の専管部の創設

- ・職場や家庭などの各場面における男女協働と子育て支援施策を総合的に推進するため、「男女協働子育て支援部」を新設する。

＊子育て支援課、児童青少年課、保育課、男女協働・特命担当課

#### ○「文京アカデミー構想」推進のための組織の再編

- ・文京アカデミー構想を推進するため、生涯学習・文化・スポーツに関する機能を教育局から区長部局に移管して、区民部に「アカデミー推進課」を新設し、区長部局で所管する文化施策との一元的な執行体制を構築する。
- ・教育局においては、文京アカデミー構想の推進に伴い、生涯学習部を廃止し、学校教育部を「教育推進部」に名称変更する。

＊庶務課、学務課、指導室、教育センター、真砂中央図書館

- ・また、教育改革の専任組織として、「教育改革担当部」を新設する。

＊教育改革担当課

### (2) 定数

職員定数削減の推移（条例定数）

（単位：人）

年度	13	14	15	16	17	18
条例定数	2, 175	2, 143	2, 093	2, 050	2, 009	1, 957
削減数	△30	△32	△50	△43	△41	△52